

核兵器廃絶 平和宣言都市
五條市

市民と未来のための 行政改革

- 市民サービスの向上と財政の健全化を目指して -

五條市と西吉野村、大塔村が合併して早7か月が過ぎました。国は、当初「地方分権の推進」を主な合併根拠にしましたが、五條市ではこの時点から、国・地方の借金は国民一人当たり約550万円という危機的な財政状況を主要因と指摘してきました。

事実、合併協議会が軌道に乗り出したころには、マスコミもその論調となり、全国の市町村合併も加速度的に進み、平成11年4月に3,229の市町村数が本年3月末現在では1,821となつています。

自主財源が乏しい自治体にとって、国もこれ以上借金を増やしてまで地方にお金を回せないという状況は相当に深刻なダメージとなるため、合併特例債等が活用できる10年間の内に次の布石を打つということは非常に大事なことであり、合併はそのための大きな戦略的な手段となります。

しかし、手段は手段であるため、今後は、市民が「五條に住んで良かった」と思える「市民サービス」の向上という目的を、より明確にしていかなければなりません。

その有効な方法が「行政改革」です。

これまでの行政改革の

主な取り組み

平成9年6月に五條市行政改革大綱を策定し、次の4つの基本方針

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 時代に即応した組織、機構の見直し
- (3) 効率的な行政運営と職員能力開発等の推進
- (4) 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上

を掲げ、簡素で効率的な行政運営を目指し、行政改革の推進に努めてきました。

具体的には、市村合併、事務の効率化、OA

化の推進、職員定数・給与の適正化など明確な目標を掲げ、今日の市政推進の基礎を築いてきました。

市村合併による効果的な行政運営
旧村の三役や旧村の議会議員の削減等や職員数の削減計画
行政経費の削減

市長、助役、教育長の給与引き下げ、議員報酬の引き下げ、職員給与の引き下げ、収入役制の廃止
OA化、情報化の推進

住民情報システムや財務会計システムの導入、地域イントラネット基盤施設整備
組織・機構の見直し

文化体育振興公社の廃止等による時代に即応した組織・機構に改編

行政改革に新たな課題が・・・

しかし、今、わが国の経済は、ようやく明るい兆しが見えかけたという声も出てきていますが、長期にわたる景気の低迷から税収の落ち込みは全国的なものとなり、国・地方の借金は更に増加（国民1人当たり約7百万円）し、さらには、地方分権の進展、国の三位一体改革（国庫補助金等の削減、税源の移譲、地方交付税の改革）によって、地方を取り巻く環境は大きく変化し、その対応が今後の重要なポイントとなってきました。

そこで、これまで行なってきた行政改革をより強力で効果的なものにしていく必要性が出てきました。

すなわち、市民の行政ニーズに応じた行政運営を行なうため、限られた「行政資源（ヒト・モノ・カネ）」の有効活用を図り、五條市が自立できる行政運営を目指す必要性があります。